南アルプス市 平成 25 年度

事務事業マネジメントシート

(兼)予算編成資料・実施計画資料	作成日 H	26 年	3 月	24 日作成
、 木 / / 辛 州州 ル3、日 イオ ⁻ 一大 川! ロ 凹 日 イオ	11-125-11	40 +	υл	44 H 1 F 1/3

					\/	ペ/ 3 フェイル	11/20/25		<u> </u>						11 7	
				扮課	後児童ク	ラブ運営事	坐		所属部局		健福祉部		单位番号	1	51	38
事務事業名						所属課室		子育て支援課				伊東	二			
		☑ 実施計画事業					所属担当	J	児童担当 <mark>担当者名</mark> 長澤友和					和		
基本政策	笙	基	IV	快適で心	のかとい	あう都市づく	'n		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
坐不以.	*	基) // 14 []	01	一般	03	02	01	040	10			
政策		計	17	社会福祉	の玄宝					□国(の制度による	義務的	的事業	□ 施記	设等維持管	理事業
以欠		画		江云油油	.V.) 儿 文				事業区分	□県の	の制度による	義務的	的事業	□ 補明	力金交付事	業
施策		体系	28	旧帝垣址	の玄宝				尹未匹刀	□市の	の制度による	義務的	的事業	∨ そ0	つ他の事業	Ę
心來		系 児童福祉の充実					□ 義務化されている協議会等の負担金									
事業期	閆		単年度のみ	メ 🔽 単	年度繰返	(開始年度	15	年度)	法令根拠		置福祉法					
尹未朔	HJ		期間限定初	复数年度	(\sim	年	度)	本节低拠	南フ	アルプス市放	課後り	見童クラフ	条例		
事事業の内	容・・・其	間	限定複数年	度事業は	次年度以	降3年間の計	画内容も	記載	事業費の主	な内訳	(25年度		算見込)		
務 保護者の事 庭での保育	就労等	こよ	り放課後に	児童が帰っ	さしても家庭	庭が留守にな	ってしま	ことで、家	項目(細 臨時職員賃 作業員等賃	節)	金額(千円	l)	項目(約	細節)	金額	(千円)
事庭での保育	が受け	れな	い小学校	1年生から	3年生までの	の児童を対象	に公共施	設で一定の	臨時職員賃	金	49,79	99 手	数料 の他保障			48
	保育を行	丁り。	- la /\ 44++	n child at-	&수 쓰스+ 소 #	4 lulu	+ と ⇒ルナ エロ	四1 四本	作業員等賃	金	Į.	53 そ	の他保険	食料		1,296
·	部所に設	直る	がし、公共所	地設や児童	餌、子忟男	女地内の単独:	他設を利。	用して保育	消耗品費		$1,1^{4}$	18				
170	※9時~	上生	後7時まで	【長期休】	4】午前9月	寺~午後7時。	よ で		燃料費			33				
要【平日】午	IX 2 h⊄		N I PUT A	以为小心	V I I HIO™	7 1 及1时。	× C0		印刷製本費		10)3	計	-		52,480

1 現状把握(DO) (1) 事務事業の目的と指標	_		
① 活動	J	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指	標)数字は記入しない
25年度活動実績 年間250日開設する。		名称	単位
	\rightarrow	アー年間開設日数	日
26年度活動予定 年間250日開設する。		イ 年間延べ利用者数	人
	1	ウ!	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	ļ	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数	字は記入しない
		上 名称	単位
放課後及び学校休業日に家庭において保護者が就労等で家にいない小学校1年生から3	\Rightarrow	ア 利用登録児童数(月平均)	人
年生までの児童。		[イ]	}
]	ウ	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	ļ	(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表	
		名称	単位
保護者が帰ってくるまでの間、安全に過ごすことができ、保護者も安心して仕事ができる。	\Rightarrow	ア利用登録児童数に対する利用者割合	%
MR I WAR COM SETTING COM CCC MR I OSA OCE TA CCO.		[1]	; ; }
	1	ウ	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	ļ	8 上位成果指標(結果の達成度を表す指	(標)数字は記入しない
		名称 ア・児童クラブを利用してよかったと感じた割合	単位
放課後児童クラブでの生活や遊びを通じて、健やかに成長していく。	\Rightarrow	ア 児童クラブを利用してよかったと感じた割合	%
] *	[イ]	

				-								
(2) =	事業	美費	・指標の推移	;	単位	23年度 (決算·実績)	24年度 (決算·実績)	25年度 (決算見込·実績)	26年度 (予算·目標)	27年度 (計画·目標)		最終 年度
左		B+	国庫支出金	77	千円							
年間		財源	県支出金		千円	17,449	16,355	16,093	25,789			
		源	地方債		千円							
	業費	^] ≣□	その他		千円	21,445	23,207	27,402	21,005			
	頁	一般財源			千円	10,736	11,868	10,197	11,004			
ター		事	業費計(A))	千円	49,630	51,430	53,692	57,798	0	0	0
1	人	人 正規職員従事人数 牛 延べ業務時間		数	人	2	2	2	2			
	4				時間	2,112	2,376	2,376	2,376			
	費	,	人件費計(B)		千円	9,612	10,813	10,813	10,813	0	0	0
	(A)+(B) 千円				千円	59,242	62,243	64,505	68,611	0	0	0
	ア		ア	日	252.0	250.0	251.0					
	;	活動指標 イ		イ	人	164,015.0	166,000.0	166,000.0				
			ゥ							•		
				ア	人	996.0	980.0	970.0				
	3	対象	指標	イ								
				ウ								
			_	ア	%	96.5	99.8	99.8				
	Fi.	成果	指標	イ								
				ウ								
	上	位成	果指標	ア	%							
		1								1		

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

(① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか? か?	甲西地区については、合併した年から開設し、他の5地区については合併前から開設していた。
(事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と 比べどう変化しているか?また、今後の予測は?	児童全体の数は減少傾向にあるものの、共働きの家庭が増え、また、核家族化が進み、放課後児童を保育で きない家庭は増加する傾向にあり、利用のニーズも増えている。
(事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議 会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	開設時間の拡大、時間延長。指導員の資質の向上。利用児童の年齢の拡大。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	▼ 取り組みしている ⇒【内容↓】 □ 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・線 (取り組みしていない場合はその理由)	指導員の負債の同上にむけて、拠地云・柳形云寺を打りている。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	

						I	
	事務事業名	放課後児童クラブ運営事業		所属部	保健福祉部	所属課	子育て支援課
2	評価(Check1)担当者による ①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系 の施策に結びつき、貢献しているか? 意図が上位目的に結びついているか?	結びついていない(見直し結びついている ⇒【保護者のニーズに見合った場合	.余地がある) ⇒ 理由↓】				向性に反映
的	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか? 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か? ③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、こ	✓ 妥当である ⇒【 民間事業としても可能である。では公共関与はやむを得ない事務事業の全部もしくは一部を「 見直し余地がある ⇒【	理由↓】 が、利益が上がる』 ものと考える。 と外部に移行する。	事業ではない	_	育に取り組む民間	
	の事務事業を将来にわたり、維持・継続 していくことは妥当か?目的や事業の必要性を見直す余地はあるか?	核家族化や保護者の共働き 要である。	家庭の増加及び2				
	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか?できない場合は何だ原因でできないのか?	かなり向上余地があるある程度向上余地がある向上余地がない教育事業の放課後子ども教員	⇒【理由↓】 ⇒【理由↓】 ⇒【理由↓】 室などとの連携が耳	⇒ 3쬙	『価(Check2)・4今 『価(Check2)・4今 童保育の質・量の向」	後の方向性に	
有効性評価	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性類似した目的を持つ事務事業が他にあるか?類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか?	類似事務事業がある ⇒(§統合・連携ができる統合・連携ができない✓ 類似事務事業がない	⇒【理由と	:具体案↓】		heck2)•4今{	後の方向性に反映
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか?また成果から考えて、休止・廃止することはできるか?	□ 影響なし▽ 影響あり ⇒【理由と影響子どもを抱える共働き世帯が	安心して働けなくフ	;る。	事業である。	ハ ⇒【理由↓ る中で児童の健	全育成は必要不可欠の
効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減 できないか?(仕様や工法の適正化、 住民の協力など)	▼ 削減余地がない ⇒【 学童保育に対する要望や指導		置が必要とな		の削減は難しい	00
評価	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか?(事業のやり方の見直しによる業利時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか?)	☑ 削減余地がない ⇒【	理由・具体案↓】 理由↓】 ランティアでの行事	•	3評価(Check2)・ 等を行い、経費削減に		に反映
平性証	③ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏ていないか? 受益者負担を見直す必要はないか?公平公正か?	✓ 公平・公正である ⇒✓ H24年度から長期間の一日	理由・具体案↓】 理由↓】 保育を実施する「』		3評価(Check2)・ いては、加算金を徴収		
	③ 効率性 ☑ 適切 □ 見直	(2) 1次評価の	D総括(事務事業 句上のため、研修会	を実施した結 会を実施する	!果を振り返り気づい か。 。	<u>こと、課題、今</u> 6	後の方向性等について
	今後の方向性(事務事業担当談						
) 今後の事務事業の方向性(Check 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) 休止(目的妥当性①、②、③の結果) 必要性検討(目的妥当性①、②、③の約)改革改善案について 指導員の募集を行い、きめ細かなサービ 指導員の資質向上を図るための研修会の	□ 事業統合・連携(有効性 ☑ 成果向上(有効性④の 詰果) □ コスト削減(効率性⑦、 スの提供ができる。	生⑤の結果) 公立 結果) 切り			` .	スト水準 は 維持 増加

※ 廃止・休止の場合は記入不要 (5)事務事業優先度評価結果 平成25年度 (4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ①指導員の確保については、容易に採用ができないので、定期的な募集を行なう。 ②指導員の資質向上については、経験も必要不可欠なため、定期的異動を実施している。 成果優先度評価結果 11) コスト削減優先度評価結果 6